

令和2年度事務事業評価シート

所管課	赤坂地区総合支所 協働推進課	NO	139
-----	----------------	----	-----

(単位：千円)

1 事業名				赤坂地区帰宅困難者対策				10 事業費の状況																																										
2 基本政策				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">予算状況の内訳</td> <td colspan="3">決算状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>当初予算額</td> <td>流用</td> <td>補正予算</td> <td>予算現額</td> <td>決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>4,521</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,521</td> <td>4,521</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>4,605</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,605</td> <td>4,565</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>4,605</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>					予算状況の内訳			決算状況				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		平成30年度	4,521	0	0	4,521	4,521	100.0%		令和元年度	4,605	0	0	4,605	4,565	99.1%		令和2年度	4,605	—	—	—	—	—
	予算状況の内訳			決算状況																																														
	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																											
	平成30年度	4,521	0	0	4,521	4,521	100.0%																																											
	令和元年度	4,605	0	0	4,605	4,565	99.1%																																											
	令和2年度	4,605	—	—	—	—	—																																											
3 政策名				(5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める																																														
4 施策名				①地震などの自然災害の防災対策の充実																																														
5 事業説明文				「港区防災対策基本条例」に基づき、従業員等の一斉帰宅の抑制や帰宅困難者の一時滞在施設の確保などについて、駅周辺滞留者対策推進協議会や防災関係機関・事業者と協議し、相互に連携協力する仕組みづくりを進めます。また、広域的な帰宅困難者対策を充実させるため、東京都や他区との連携を図ります。																																														
6 背景、経緯				<p>大地震が発生し公共交通機関が停止した場合、多くの帰宅困難者が発生します。帰宅困難者が一斉に帰宅すると、駅周辺での混乱や幹線道路の渋滞が起こり、救命救急活動や交通機関の復旧に支障を生じる恐れがあります。東日本大震災の際にも駅周辺、幹線道路において混乱が生じました。</p> <p>防災課では平成22年より、駅周辺の事業者により構成される滞留者対策推進協議会の運営支援を業務委託しております。なお、品川駅周辺滞留者対策推進協議会（平成20年度から活動）、赤坂青山地域滞留者対策推進協議会（平成18年に発足した「赤坂・青山会議」内で検討を続け、協議会として平成27年度より活動）については、各協働推進課で予算計上し、契約しています。</p>				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">財源内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>4,521</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>4,605</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>4,605</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					財源内訳						年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		平成30年度	100.0%	4,521	0	0	0		令和元年度	100.0%	4,605	0	0	0		令和2年度	100.0%	4,605	0	0	0					
	財源内訳																																																	
	年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																												
	平成30年度	100.0%	4,521	0	0	0																																												
	令和元年度	100.0%	4,605	0	0	0																																												
	令和2年度	100.0%	4,605	0	0	0																																												
7 事業内容				<p>現在、港区における帰宅困難者・滞留者対策を推進する組織（駅周辺滞留者対策推進協議会）は、9つあります。各協議会では、各地域の事業者が中心となり、大規模災害発生時に想定される滞留者（たまたまその場所を訪れていた鉄道利用者、買い物客、旅行客等）への支援を円滑に行うためのルールの策定や訓練の実施、また帰宅困難者対策に関する普及啓発の取組等を行っています。</p> <p>これまでの取組として、それぞれの地域特性に応じて策定した地域ルールや行動手順に基づいて訓練を実施し、訓練経験者を増やすことで地域の災害対応力を高め、さらに災害時の連携・連絡手段としてスマートフォンアプリを活用しています。また、災害時に帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の確保のため、事業者との協定締結に継続的に取り組み、テナントビルや再開発事業者に対して呼びかけを行っています。</p>				<p>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</p> <p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p>																																										
8 事業実績・指標				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">指標1</td> <td colspan="3">一時滞在施設の協定締結事業者数 (港区全体)</td> <td rowspan="2">指標2</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>65</td> <td>70</td> <td>107.7%</td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>70</td> <td>74</td> <td>105.7%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>74</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				指標1	一時滞在施設の協定締結事業者数 (港区全体)			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	65	70	107.7%	平成30年度				令和元年度	70	74	105.7%	令和元年度				令和2年度	74	—	—	令和2年度		—	—	<p>前述の「6 背景、経緯」とおり、令和2年度までは赤坂地区（赤坂青山地域滞留者対策推進協議会）と、高輪地区（品川駅周辺滞留者対策推進協議会）に2協議会分の予算がついており、防災課で計上している残りの7協議会分の予算と集合契約という形で運営支援委託を契約していました。</p> <p>しかし、各協議会が組織として成熟してきたため、区の統一的な考え方に基づいて各協議会で足並みをそろえた対策が必要となってきた点や今後、区内外での協議会の連携した活動を検討するにあたり、防災課が中心となって支所間の調整を行うことが必要なことから、令和3年度より防災課で全協議会分の予算を一括して計上し、業務委託を行う運びとなったため、「統合」とします。</p>				
指標1	一時滞在施設の協定締結事業者数 (港区全体)			指標2																																														
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																											
平成30年度	65	70	107.7%	平成30年度																																														
令和元年度	70	74	105.7%	令和元年度																																														
令和2年度	74	—	—	令和2年度		—	—																																											
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				東京都帰宅困難者対策条例、港区防災対策基本条例				<p>12 事務事業評価における最終評価</p> <p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p>																																										
								<p>防災課の事業「帰宅困難者対策」に統合することにより、各協議会や総合支所間の全体調整を行うことで、事業の効果が高まることが期待できるため、「統合」評価とします。</p>																																										